

戦略的ITの実現で、
お客様のビジネスを成功に導く。



GROUP

The 21st terms

BUSINESS REPORT

第21期 報告書 2020.4.1-2021.3.31



ULSグループ株式会社
代表取締役社長

漆原 茂

発注側を支援する「戦略的IT」コンサルティング

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第21期の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

まずは、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、ならびに感染拡大防止のために困難な生活を強いられている皆様に心よりお見舞い申し上げます。ワクチン接種がスタートするなど、事態に進展は見られるものの依然として予断は許さない状況です。当社グループでは社員とその家族、お客様をはじめとするステークホルダーの安全確保を最優先事項として、リモートワークやマスク着用、手洗い消毒の徹底、3密を避ける行動などに継続的に取り組んでまいります。

当社グループは上場企業である「ULSグループ」を純粋持株会社としたITコンサルティング企業集団です。先端テクノロジーを武器に、国内の先進企業を中心としたお客様のビジネス変革を推進してまいりました。おかげさまで今期も業績は堅調に推移し、売上高は過去最高の71億円を達成。利益も9期連続で過去最高を更新する結果となりました。これもひとえに株主・投資家の皆様のご支援の賜物です。重ねて御礼申し上げます。

さてコロナ禍の只中にある国内経済ですが、当社の顧客企業のIT投資は一向に衰えておりません。最新技術によるビジネス変革「デジタルトランスフォーメーション(DX)」は今や多くの企業の重要な経営課題の一つと認識されつつあります。創業以来、全社で支援してきた「戦略的IT」はまさにこの中核です。この一年、私たちのビジネスモデルへの確信は一層深まりました。今こそ時代の潮流に乗って飛躍すべき時期に来ております。

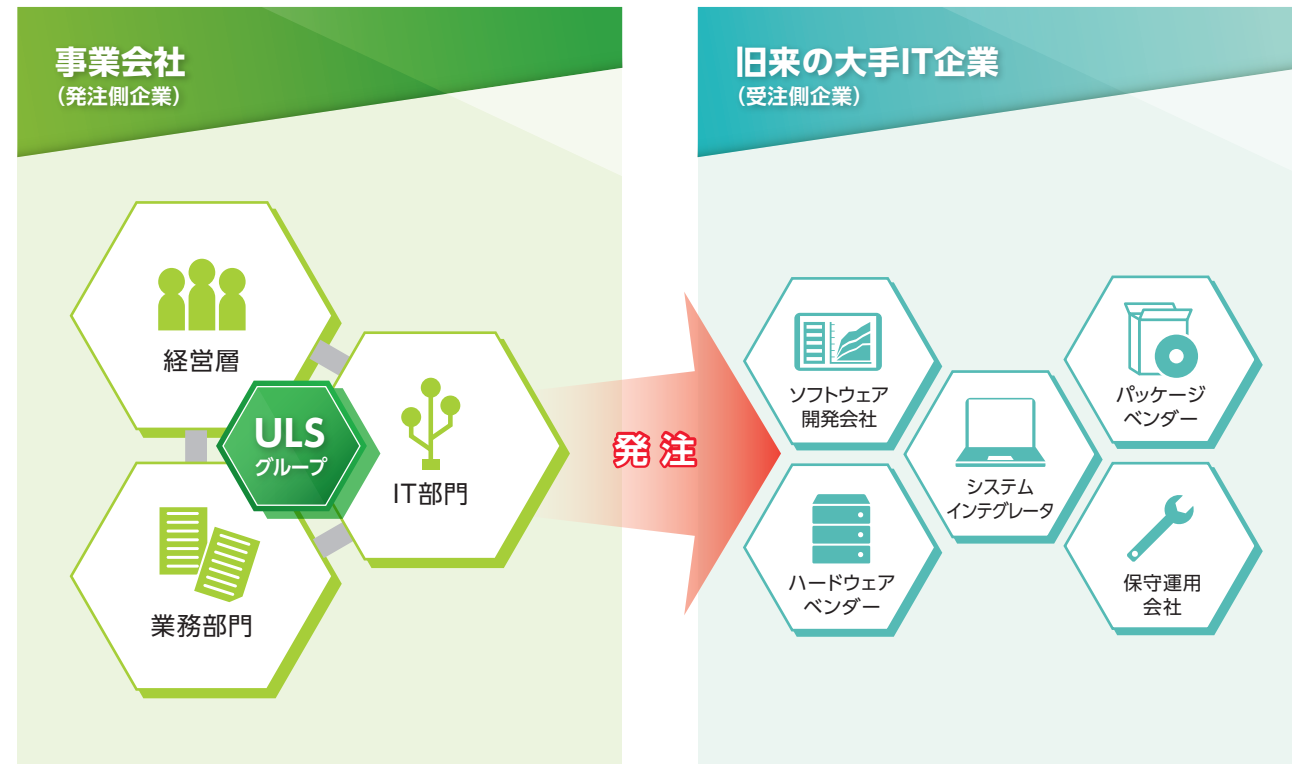
2020年9月には株式会社アークウェイが当社グループに加わりました。クラウドアーキテクチャの分野で深い知見を持つ同社の参画により、当社グループ全体の支援体制が一層強化されました。すでにグループ会社であるウルシステムズとの連携もスタートし、相乗効果が出つつあります。加えてグループ全体の人員の増強にも引き続き注力してまいります。業界内から優秀なエンジニアを獲得し、当社グループ内で育成することにより、付加価値の高いサービスを提供する体制を強化してまいります。

当社グループ一丸となって社業にまい進し、この大きな変革の時代を乗り越えてゆく所存です。株主・投資家の皆様におかれましては、今後も引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 発注側を支援し、日本のDXをリードするULSグループ

デジタル技術を用いたビジネス変革を推進するためには発注側企業のイニシアチブが不可欠です。しかし多くの日本企業では優秀なIT人材が不足し、外部の専門業者への依存を余儀なくされています。ULSグループは、高度なITスキルと豊富なコンサルティング経験を持った精鋭チームで発注側企業を支援。お客様と価値観を共有し、ITベンダーと相対してシステム開発プロジェクトを成功に導きます。

IT業界におけるULSグループのポジション



ULSグループ構成図



■ 株式会社アークウェイの子会社化

ULSグループは2020年9月、株式会社アークウェイの普通株式を取得し、子会社化しました。アークウェイは「未来デザイン」をコンセプトとするコンサルティング企業です。ビジネスおよびシステムのアーキテクチャデザインを通じて、新たな企業価値の創造を支援しています。ULSグループ内の各社と緊密に連携することで、グループ全体のサービス体制を強化し、顧客企業からの旺盛なDX需要に中長期的に対応してまいります。



■ 柏の葉スマートシティのDX支援

ウルシステムズは、三井不動産が柏の葉スマートシティにおいて推進するDXを支援しました。生活者のパーソナルデータに基づいて、産官学が連携して一人ひとりに最適化したサービス提供するものです。ウルシステムズはサービスの企画および実現に向けたマネジメント支援と、パーソナルデータを安全に管理するためのプラットフォームの構築を支援しました。



■ AWS関連のコンソーシアム立ち上げ・パートナー参画

ウルシステムズは2020年9月、エンタープライズ領域でのアマゾンウェブサービスの活用を推進するコンソーシアム「APNセキュリティコンソーシアム・ジャパン」を共同設立しました。また、2021年3月にはユーザー企業主導のDXをサポートする「内製化支援推進AWSパートナー」にも参画しました。最先端のクラウドサービスを提供する同社と連携し、国内企業のDXを支援してまいります。

「アマゾン ウェブ サービス、およびAWSは、米国およびその他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。」



■ セミナー・講演

今年度は新型コロナウイルスによる影響でカンファレンスやセミナーの開催中止が相次ぎましたが、オンラインイベントを中心に積極的に登壇致しました。



| | |
|------------|---|
| 2020.11. 9 | 日本Javaユーザグループ主催 [JJUG CCC 2020 Fall] |
| 2020.11.18 | アジャイルジャパン主催 [AgileJapan 2020] |
| 2020.11.25 | インサイトテクノロジー社主催 [db tech showcase ONLINE 2020] |
| 2021. 2.16 | InterSystems Japan社主催 [InterSystems Japan Virtual Summit 2021] |
| 2021. 3.23 | AWS社主催 [AWS Partner Summit Japan 2021] |
| 2021. 4.15 | DevOpsDays Tokyo実行委員会主催 [DevOpsDays Tokyo 2021] |

■ 取材・執筆

各種メディアからの取材・寄稿の依頼にも引き続き積極的に協力しています。2021年4月には、プログラミング入門書のベストセラーとして長年にわたり支持を集める当社フェローの著書「オブジェクト指向でなぜつくるのか」の第3版が刊行されました。



当期(2021年3月期)の業績と来期(2022年3月期)の見通し

売上高は過去最高を記録し、利益も9期連続で最高益を達成できました。

最新技術のノウハウをナレッジ化、採用・育成への注力、他社との提携相乗効果により、更なる事業規模拡大と高収益化を目指します。

■当期(2021年3月期)の業績

| | |
|-----------------|---------------------|
| 売上高 | 7,191百万円(前期比12.6%増) |
| 営業利益 | 1,416百万円(前期比 6.4%増) |
| 経常利益 | 1,419百万円(前期比 6.3%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 891百万円(前期比20.8%増) |

■売上高

主に金融、建設、製造及びサービス業等の主要顧客企業からの引き合いが堅調に推移するとともに新規顧客からの引き合いも拡大したこと、また、これらの堅調な引き合いに対応できる優秀なコンサルタントの採用・育成やパートナー企業の支援確保が概ね順調に進んだことにより、過去最高を記録しました。

■損益面

積極的な採用活動及び研究開発活動等による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の拡大に加え、プロジェクトの品質管理や効率的なグループ経営の徹底により、営業利益及び経常利益はそれぞれ過去最高を記録しました。

また親会社株主に帰属する当期純利益についても、前述の理由に加え、当期は保有投資有価証券の評価損等の特別損失の計上がなかったことにより、過去最高を記録しました。

■来期(2022年3月期)の見通し

| | |
|-----------------|---------------------|
| 売上高 | 7,700百万円(前期比 7.1%増) |
| 営業利益 | 1,600百万円(前期比12.9%増) |
| 経常利益 | 1,600百万円(前期比12.7%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,000百万円(前期比12.1%増) |

■見通しのポイント

民間企業の事業活動はもちろん社会活動全体のデジタル化への動きは加速しており、DXを推し進める企業や公共部門からの需要は、長期的に益々堅調に推移するものと確信しております。

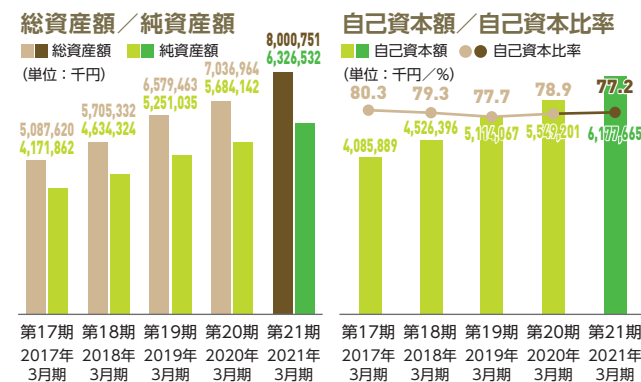
来期においても、最新技術のノウハウをナレッジ化、採用・育成への注力、他社との提携を積極的に推進し、基幹事業であるコンサルティング事業の更なる事業規模拡大と高収益化を目指します。

| | |
|---------------|---|
| ノウハウのナレッジ化の強化 | 最新DXプロジェクトとIT技術のノウハウを常にアップデート。優秀な人材の育成と顧客へのスキルトランスファーに役立てる。 |
| 採用・育成への注力 | 最新技術に精通する優秀な人材の積極的な採用・育成を継続。技術ブランディングも強化。 |
| 事業提携の積極推進 | 主要クラウドベンダーとの積極的な提携を通じ、新たな成長機会を創出。 |

連結貸借対照表

(単位:千円)

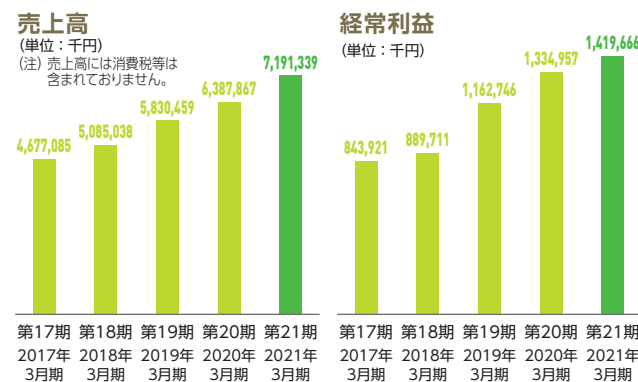
| 科目 | 前期 | 当期 |
|-------------|------------|------------|
| | 2020年3月31日 | 2021年3月31日 |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 6,188,996 | 7,038,590 |
| 現金及び預金 | 4,417,190 | 5,160,710 |
| 売掛金 | 1,673,650 | 1,722,680 |
| 仕掛品 | 35,390 | 49,080 |
| その他 | 62,764 | 106,119 |
| 固定資産 | 847,968 | 962,160 |
| 資産合計 | 7,036,964 | 8,000,751 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 1,352,822 | 1,674,218 |
| 負債合計 | 1,352,822 | 1,674,218 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 5,551,935 | 6,179,746 |
| 資本金 | 845,490 | 848,794 |
| 資本剰余金 | 1,205,301 | 1,245,456 |
| 利益剰余金 | 3,832,952 | 4,577,891 |
| 自己株式 | △331,809 | △492,394 |
| その他の包括利益累計額 | △2,733 | △2,081 |
| 新株予約権 | 1,240 | 1,212 |
| 非支配株主持分 | 133,701 | 147,655 |
| 純資産合計 | 5,684,142 | 6,326,532 |
| 負債純資産合計 | 7,036,964 | 8,000,751 |



連結損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日 | 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 | 6,387,867 | 7,191,339 |
| 売上原価 | 4,104,689 | 4,635,835 |
| 売上総利益 | 2,283,178 | 2,555,504 |
| 販売費及び一般管理費 | 951,334 | 1,138,666 |
| 営業利益 | 1,331,844 | 1,416,837 |
| 営業外収益 | 3,631 | 4,709 |
| 営業外費用 | 518 | 1,880 |
| 経常利益 | 1,334,957 | 1,419,666 |
| 特別損失 | 102,177 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,232,779 | 1,419,666 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 467,096 | 534,361 |
| 法人税等調整額 | △495 | △21,458 |
| 当期純利益 | 766,178 | 906,763 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 27,755 | 14,779 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 738,423 | 891,983 |



株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,200,000 株
 発行済株式総数 6,167,800 株
 株主数 1,898 名

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 漆原 茂 | 2,508,600 | 44.82 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 308,300 | 5.51 |
| 高橋 敬一 | 292,000 | 5.22 |
| 株式会社インテック | 220,000 | 3.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 181,900 | 3.25 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 161,300 | 2.88 |
| TIS株式会社 | 140,300 | 2.51 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 65,000 | 1.16 |
| 馬場 和広 | 62,000 | 1.11 |
| JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 59,100 | 1.06 |

(注)当社は自己株式(570,249株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主還元策について

20%~30%の配当性向を目安として業績連動で配当。今後も業績連動型の配当政策を継続してまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。現在長期保有の株主様への利益還元策として、中長期的な事業発展のため内部留保を確保しつつ、当面の配当性向を20%~30%とする業績連動型の配当政策を採用しております。

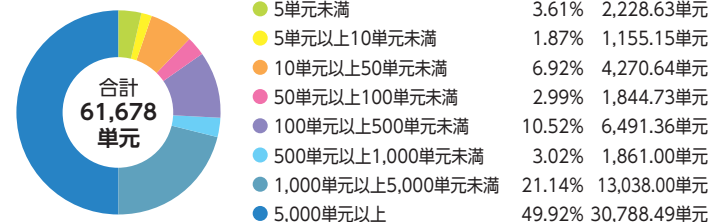
当期は、親会社株主に帰属する当期純利益891百万円となったことから、1株当たり32円(連結配当性向20.1%)の期末配当を実施します。

また、自己株式の取得については、今後も株価等の動向を勘案しつつ、適時適切に実施する方針を継続します。

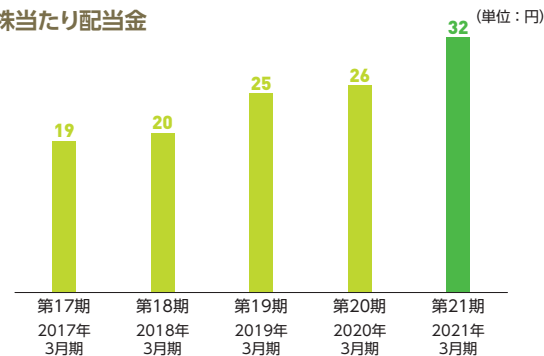
所有者別株式構成比率



所有数別単元構成比率



1株当たり配当金



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 ULSグループ株式会社(ULS Group, Inc.)
 会社設立日 2000年7月25日
 資本金 8億4,879万円
 所在地 〒104-6014 東京都中央区晴海1-8-10
 トリトンスクエア タワーX 14階
 従業員数 グループ全体: 365名
 事業内容 ULSグループは、戦略的ITによってお客様のビジネスの成功を支援するITベンチャー企業グループの持株会社です。「ユーザー主導開発™」などの手法を活用してお客様企業の収益増に貢献する戦略的ITを実現します。

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長 漆原 茂
 取締役 植松 隆
 取締役 古澤 憲一
 取締役 高橋 敬一
 取締役 常勤監査等委員 馬場 和広
 取締役 監査等委員 唐津 真美(※)
 取締役 監査等委員 坂田 政一(※)

(※)社外取締役であります。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他 別途公告する一定の日
 証券コード 3798
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (同連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 公告方法 電子公告をもって行います。
<https://www.ulsgroup.co.jp/>
 ただし、電子公告とすることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

WEBサイトのご紹介

当社ホームページにて、より詳しい事業内容やIR情報も充実させ、豊富なインフォメーションを掲載しております。どうぞご利用ください。

ホームページ

<https://www.ulsgroup.co.jp/>

The logo for Uls Group, featuring the letters 'ULS' in a bold, green, sans-serif font. The 'L' and 'S' are connected, and the 'S' has a distinctive curved tail. The background of the entire page is composed of overlapping, semi-transparent geometric shapes in shades of green, yellow, and light blue, creating a dynamic, layered effect.

GROUP

ULSグループ株式会社

〒104-6014 東京都中央区晴海1-8-10

トリトンスクエア タワーX 14階

電話 03-6220-1416 (IR担当)